琉球大学学術リポジトリ

原稿： 『植民及植民政策』 第二章および第三章 植民の動員 一、二節

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2018-04-16
	キーワード (Ja):
	『植民及植民政策』の原稿と思われる。植24より第二章 植51より第三章 資料形態：B4原稿用紙
	キーワード (En):
	作成者: 矢内原, 忠雄
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/38328

矢内原忠雄文庫

史　料　名	原稿『植民及植民政策』第二章および第三章 植民の動員 一、二節（植46～植71）
封筒番号	437
原文所所蔵者	琉球大学附属図書館
撮影年月日	平成 17 年 11 月 18 日
撮　影　者	富士写真フイルム　株式会社
備　　考	

矢内原忠雄文庫

封筒番号： 437

史料名	原稿『植民及植民政策』第二章および第三章 植民の動員 一、二節(植46～植71)
資料形態	B4原稿用紙
枚　数	26
頁　数	26
縦（cm）	
横（cm）	
厚さ(cm)	
書誌的事項	植民 『植民及植民政策』の原稿と思われる。 植24より第二章 植51より第三章 今泉分類記号： Y

琉球大学附属図書館

展を遂げたる（英帝国内の）自治領土を（総称）して（通常）一般的に（ドミニオン）（dominions）と呼び。英帝国内にあり（保）て有するかくのごとき憲法的地位を（ドミニオン）的状態と称せられる。~~華北半華の諸地方は英本国政府によりて統治せらる colony とは異なり（英）国~~（また）王を直接に自己の国王とする独立国家の域に達したるが故に、即ち（形式的に言ひて）国王の統治が（最も）直接的なるに至ったが故に、他の英本国政府によりて統治せらる、他の colony と区別せらる、ものなのである。

（一九〇七年の植民地会議以後）

（テリトリー）（territory）なる語も亦古くより領域を意味するために用ひられた。その語源はラテン語 terra であり、恐怖を以て服従せしめつゝある地域との意であるといふ。これより一国家の中に近接しその統治に従属すれども未だその構成部分たるに至らざる地域を指称するに至った。18) アメリカ合衆国では初めの十三の States より起ったが、その西進（運動）に伴ひ新なる移住地が相当の人口を有するに至れば、之等の地域をば合衆国に対し上述の意味に於ける territory 性質を有する政治団体

18) Snow, 同上書 P. 103−108.

ない。その点に於て比律賓が、ポルトリコと同
領土の編成員たらしむる期待を以て属
地域の「テリトリー」に対しては憲法(state)の地位を与へて
属地域の「テリトリー」に反し、之を直接獲得の「テリ
倍に与へ米人の移住により成立せる特
領土を有す。Territory は
領土の「テリトリー」を有す。現行にては アラスカ及び布哇が アメリカ
連邦の完全なる一構成員として
と共に憲法(state)の地位に
と して伝説し、之を Territory と称し、国に
属地域の「テリトリー」に反し、之を直接獲得の「テリ
倍に与へ米人の移住により成立せる特
領土を有す。Territory は
領土の「テリトリー」を有す。現行にては アラスカ及び布哇が アメリカ
連邦の完全なる一構成員として
と共に憲法(state)の地位に
と して伝説し、之を Territory と称し、国に

(19) Byer, J. The American Commonwealth. Vol. I. P. 573-574.
Snow. 前掲. P. 573-574.

ATHENA (4)

dependency

Commonwealth

Commonwealth of Australia

(Northern Territory)

(Territory of Papua)

(Dependency)

領土

Territory

殖民地と植民地

一、序

き相互的義務の関係を暗示するといふ。20) ~~更に~~

~~属領~~ 此語は広く一国の従属的領域を指すが、特に附属的関係の濃厚なるもの、換言すれば本国の構成部分としての性質最も稀薄なるものをば指称することあり。例へば比律賓、ポルト・リコ、ヴアージン群島等はアメリカ合衆国の Dependency とよばれ、State にあらざるは勿論 Territory とも区別せらる。

我国にては法律に於て拓殖及び殖民の字が用ひられて居る。拓は土地の開拓である。殖は増加せしむる義であるが、寧ろ植の字を当つるを可とする。今日学術語としては諸学者すべて植民なる字を採用して居る。「植民地」は "Plantation" と字義相通ず。それは植うる民の地であり、又民を植うるの地である。21) 即ち(此語の字義は)植民の実質的概念を暗示する。

~~英国の植民地は大体的理由に基きて~~

~~Empire of India, Dominion of Canada, Union of South Africa,~~

~~Commonwealth of Australia 其他 Colony, Protectorate など~~

ATHENA (4)

20) Snow. 前出書 P.108–110.

21) "Planting of countries is like planting of woods." "The People wherewith you plant ought to be gardeners, ploughmen, laborers, smiths, carpenters, etc." — Bacon, Essay on Plantations.

各地方の特殊

(Schutzgebiete, Protectorates に於ては　　員を置く)。

以上説述の必要について考ふるに、植民地

毎に家族的な形式的の別あるべきを認むるにあらう。

英国の植民地は政治的状態に應じて Empire of India, Dominion of Canada, Union of South Africa, Commonwealth of Australia, 其他 Colony, Protectorate 等の名称を付し、公の称呼として冠せらる。

(後の二者の場合は憲法的発達の如何に拘はらず之を用ひらるる。)

カナダ、オーストラリアの自治領土は Colony と呼ばるゝことに抵抗を感じ、英帝国の植民地会議の名称を

(Colonial Conference) 及帝国会議 (Imperial Conference)

と改称せり。又植民省 (Colonial Office) に於ては

アフリカの黒人種を白人と同列に取扱

やうとゝ英国と植民地との間に於かつて、何なる場合に帝国と

称せらるゝ一(英国)政治的理由に基くものにあつて

、その法律的地位は従属 (dependency) たることに

於ての連邦植民地に異らない。我国にては勅令

如き公の称呼と法律上一切に加へず、単に位

置及資格を表徴と呼ぶ。但一学術的又は通

俗的に之を植民地と称すると紛らはし

ATHENA(4)

（独逸語の Schutzgebiete については　頁を見よ）。

以上諸語の字義について考ふるも、植民地に相当る概念に実質的及形式的の別あるべきを知るであろう。私は植民の本質を実質的に解釈するが故に、植民地の概念についても亦実質的内容を重んずるものであるが、実質的植民と統治権の延長とは密接の関係あり、又国民は社会群中最も有力なものであるから、殊に一国統治権の延長せられたる地域として植民地、即ち形式的植民地に対しても、其の社会的意義、特に実質的植民に関聯しての意義を探らざるを得ない。

い。我国の学者政治家等が朝鮮を指して植民地と称することに対し、「半万年歴史の権威」と「二千万民衆の誠忠」を有する朝鮮民族は大なる侮辱を感じ、大正八年三月一日の独立宣言書にもその憤慨が披瀝せられた。その憤慨は尤もである。併し乍ら（研究者論者にとりては現在の）事実を如何せんやである。

一 経済的動因 — 人口過剰の意義
二 人口過剰の実在
三 人口過剰の作用
四 生産過剰及び貿易過剰
五 社会的動因

第三章 植民の動因（消極的）

一

社會辭を促して植民活動を為さしむる動力即ち植民の動因はその社會辭自体の生活力にある。

植民の動因の意義 — 消極的及積極的

社會辭は同一地域内の居住がそう生存を維持すること、殆ど束縛を意味するとき、少くともその一部は新たなる地域に移住して新たなる集團生活を営むに至る。消極的に生存に對する抑圧を脱せんとする場合と、積極的に生活力の発展せる場合とあれども、共により良き地位を獲得する人類生れながらの本能に基き、社會辭生存の必然の要求に出づるものである。

植民の動因は之を積極的及び消極的に分ち、更に経済的及び社會的に区別して観察するを得るであろう。

植民の消極的動因 — 経済的及び社會的

植民の動因の消極的なるものは、或地域に於ける社會辭がその経済的又は社會的生活に壓迫不安を感じその不利なる影響より敵愾心

52 植

人口過剰の意義

んとする必要である。この経済的負担は要する地に甚地域に於ける生活程度の減少である。即ち人口過剰である。但しここに論ずんとする人口過剰は一地域に於けるものであつて、世界居住に関するものではない。世界全体の人口過剰は植民の動因の関係する限り実際上の自然と云はるべき社会的の地域的移動であり、而して人類の地球外移動は単に空想に止るから。

人口過剰とは言葉自体の示す如く相対的概念である。人口は何に対して過剰といふか。人の生存には居住の所たる空間を必要とする。併し地表面積に対する居住人口の割合即ち人口密度の大小は、それ自体に於て直に人口過剰を高度に暗示するものではない。従て又移住の大小を暗示しない。人口密度の疎なる国、地方、又は年代に於て却て移住者を見る。人口密度に関しては先づ土地の経済的利用價値を考慮せねばならぬ。そが大なる場合には能く小面積を以て大人口を支へ即ち人口過剰を

合対面積人口密度

ATHENA (4)

~~Russo, G. B. L'Émigration et ses Effets dans le Midi de l'Italie. に於ける諸国の人口密度と 1906—1908年の移住者数を比較すれば下の如し。(Russo, G. B. L'Émigration et ses Effets dans le Midi de l'Italie. P. 75—77 頁による)~~

3

53 積

掛前
外務

(1) 各國の人口密度と移出者數とを比較すれば下の如し。(主として Russo, G. B. L'émigration. 1912. による)

	人口密度(1909年) 1 gkm = 付	~~1907~~ 1907	移出者數 1908	1909	人口1000=付(1909年)
和蘭	176	4.393	3.030	2.939	0.50
英國	143	395.680	263.199	288.865	6.42
伊太利	119	704.675	488.694	625.637	18.26
独逸	112	31.696	19.883	24.921	0.39
墺匈	76	177.354	56.214	143.532	2.80
西班牙	40	130.640	159.137	142.717	7.11
瑞典	12	22.978	12.499	21.792	4.00
~~日本~~	~~(1920年)~~ 114	~~(1920年)~~ 56.588	~~(1921年)~~ 35.873	~~(1922年)~~ 29.484	~~(1921年)~~ 1.01

~~(我國に就ては移出者數は旅券下附數を掲げ、人口密度及び移出者割合は1920年國勢調査内地人口~~

日本の(國外)移住者は ~~外務省の旅券下附總數の調査によれば~~ 1900-1910年平均 30,000 であったが、1914年 43,589, 1915年 40,685, 1916年 46,091, 1917年 59,561, 1918年 68,830, 1919年 60,210, 1920年 56,588 と增加し、1921年以後漸減して 1921年 35,873, 1922年 29,484, 1923年 25,149 となった (外務省の旅券下附數調査による)。而して ~~1920年~~ 大正九年(1920)の國勢調査によれば内地人口密度は一平方キロメートル 114 であり、又同年の内地人口1000に對する海外渡航者數は 1.01 に過ぎない。~~1920年に就て然り、その後に就ては左の如くなる。~~

一國内の地方的人口密度と移出者數との相伴はざるゆえんは次の独逸の例にも見られる。(Philippovich, Grundriss der Politischen Oekonomie, II. 1. S. 34)

柳 統 言

1891年	1 qkm ニ付人口	人口1000人ニ付移出者
Westpreussen	59.0	10.94
Pommern	52.5	6.40
Posen	63.1	10.41
Westfalen	133.5	0.93
Hessen-Nassau	111.9	1.81
Rheinland	181.4	1.06

~~一国ニ付人口密度ノ粗ナル時代ニ於テ却テ多数ノ移出者ヲ見タルノ例~~

一国ニ付年代別ニ見テ人口密度ト移出者数トノ間ニ何等相関的関係ノ存セザルハ次ノ独逸ノ数字ニヨリテ明瞭ナリ。(Waltershausen. Auswanderung. Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4te Auflage. S.94).

年	移出者数	人口1000人ニ付	年	移出者数	人口1000人ニ付
1880	117 097	2.61	~~1900~~ 1890	97 103	1.96
1881	220 902	4.89	~~1901~~ 1891	120 089	2.41
1882	203 585	4.48	~~1902~~ 1892	116 339	2.31
1883	173 616	3.80	1893	87 677	1.73
1884	149 065	3.23	1894	40 964	0.79
1885	110 119	2.36	1895	37 498	0.72
1886	83 225	1.77	1896	33824	0.63
1887	104 787	2.19	1897	24631	0.46
1888	103 951	2.15	1898	22 221	0.40
1889	96 070	1.94	1899	24323	0.44

(独逸ノ人口ハ1880年 45 263 000, 1890年 49 475 000, 1900年 56 367 000, 1910年 64 926 000 ト増加シタガ移出者千分比ハ1900年以後モ1.00ニ上ルコトナク, 1910年ニハ0.39デアツタ)

ATHENA (4)

問題であると言ふこと、第三、両性間の情欲は必ず存在する。

第一、食物は人類の生存に必要

準を置いた。「第一、食物は人類の生存に必要

あらう。彼は人口理論の前提として次の二個の仮

の問題を生ずるが。人は直に(マルサス)(Malthus)を思ふで

義務ではない。然らば何に対して過剰なりとの

人口過剰は在住所に対して過剰なりとの

~~然らば人口は何に対して過剰~~

生産力なる(経済的)(同体的)に存する事項である。

に人に(対面関係)なる物理的範疇を脱して、人口と

人口と

物産とを比較的多く

工業国よりも、農村の部落よりも、農業国の方

及に於て同様の現象を見る。ヶ様農業国の方

、一国内にありては商工業発展すれども農業発

展の結果と為すこと云ふ一部分である。而して

人口過剰は在住所に対して過剰なりとの

まいと云ふこと」。[1] この情想に基く（第二の公準）人口の増加力は人類の生活資料を生産すべき土地に於ける力よりも不定に大であり、而して万一の公準はこの二つの不對等力の結果を對等のものとしなければ止まない。[2]

「果して然らば、人類の歴史を注意して讀む人は、如何なる時代たると、如何なる国たるとを問はず、人類の生存した所、一般しつゝある所には次の事実のあることを認めざるを得ないであらう。

曰く、人口の増加は必然にその生活資料によって制限せられる。

曰く、人口は生活の資料が増加すれば必ず増加する。

曰く、人口の増加力の優勢は窮乏と罪悪とによって抑圧せられる、而して現実の人口は立に依って生活の資料と均衡を保たしめられる。」[3]

マルサス（その人口論）は第二版以後に於てこの均衡保持力として窮乏と罪悪と並びて、否それよりも重く道徳的抑制を認むるに至ったのであるが、要するに彼の所謂人口抑制とは人口と資物と

1) 高野岩三郎、大内兵衛共譯、マルサス 人口の原理に関する一論（第一版）、P.11.
2) 同上 P.14　　同上 P.128-129.
3) 佐久間貞譯 マルサス人口現論（第七版）PP.21-22、53.

科、第二では食物といつて居る。）而して第一の第四章にては第一と第三とでは生産の、そして第七版第一巻にては共に食物といひ、

~~第一巻では~~第一巻に於て第一版は生活資料と訳し、

subsistence）とも同視せる如くである。前述（三四の毎題）マルサスは食物（food）と生活資料（means of

而して前者は「土地の性質」

生産高が算術級数的に増加すると云ふ事は、

に関する五感の知識に反する事柄でも必ず

しての土地の性質とは可耕地面積の制限及び

（制限的なる）

「土地の本源的生産物に対する収穫逓減の法則」

の例外に於てであり、

所謂収穫逓減の法則

人口過剰の勢を未然に阻止せんとする労

力であり、道徳的制限（人口は自己の責任）

（力の実現）

の実行

為ると云ふもの である。

マルサスは食物と生活資料

科、第二では食物といつて居る。）而して第一の第四章にては第一と第三とでは生活資

し、第七版第一巻にては共に食物といひ、そ

~~第一版では~~第一版は生活資料と訳

subsistence）とも同視せる如くである。前述（三四の毎題）マルサスは食物（food）と生活資料（means of

為ると云ふもの である。

力であり、道徳的制限（人口は自己の責任）

人口過剰の勢を未然に阻止せんとする労

の例外に於てであり、

所謂収穫逓減の法則の実行

ATHENA (4)

1) 同上参照。
2) Bonar, J. Malthus and His Work. P.63. 脚註 1.
3) 高野太郎訳譯 PP. 14. 16. 同上. P.22. 参照. 岩波文庫 P.10.

に漸減する」点にありと為せるにより[1]ても、彼の生活資料（いふ所の）は土地生産物を意味し、工業的生産物を含まざるものと思はれる。彼が工業的労働を以て土地に使用せられし労働に比し不生産的なりとなせるは、食物生産の有無を標準とせるものであり、[2] 社員の富の増加が必ずしも人口増加（ふやす利欲）力を有せざるを論じて、前者が「主当に現実に統計の労働者を保持する資源となるためには、社員の増加した資産又は収入の少くとも大部分がそれ相当の食料品に変ることを要件とするかくである。而して労働のみによる生産物の増加があつて、土地の生産物の増加がない場合には、こう資産の食料品に変ることが出来ないからである」[3] となせる如き、彼の人口理論上特に重視せるは食物なることを示すものである。

尤もマルサスも後の版に至つては彼の農業及び農産物価値論を改むる所があつた。即ち「労働者の所得全部が食料として投じられるのでなく」、[4] 「下層社会の幸福は食物にのみよるもの

1) 佐久間訳 P. 8—11.
2) 京野大内訳 P. 300—303.
3) 同上 P. 280.
4) 佐久間訳 P. 165

人口と支持する之との不一致なる事明白

しかし個物の輸入が年々増加し来る限りは

従って穀物を買ふことが出来る訳であるが

必要すべきである。[27] 而して高工業国は他の国

く。但しく高工業を採用して之の生産性を

更に支持すれども之の生産程度向上の利益を又

故に、労働集約的産業即ち個物の生産は人口

(単なる)

ては事実状態に在ると云い得ないのであり

ない。彼等は多くの便宜品奢侈品を伺せなく

で、なく、又感覚に必要品にのみよるものでは

1) 同上 P.207. 2) 同上 P.191 3) 同上 P.176以下、高野太郎訳 PP.284. 305-306. 189.

4) 同上 P.186 5) 同上 P.200.

のことで、換し通事態引の状態で貧人労働者

と維持する現在で停滞し或は減少することに

すれば——(而しこの危険は高工業の性質に

固有なのである[3]——其の国はこの不一致に適様

でもっと強いのである[4]。故に最大の国民的

貿易を有するものは最高賃金の利益である[5]——

かく論じたけれども之が如何に人口

支持の絶対的要求たるを否定したるのに

若し果たして人数一Sir James Stuart が free hands
多数の人口を支持し得るものである。従つて
生産資料と雖も~~[illegible]~~人口の解し難きに基する固有
に於て人口過剰の存在を考慮し得るであらう。
マルサス自身食物量の外に住居量又は其他の
需要たる燃料を用ひたることがある。住居は
洗にそれが著しく行はれ、家族の住居以外
の用に供せられる特定時間

人口過剰については或に一の見方がある。

の人口に対する生産能力と消費能力とは~~[illegible]~~
ることについて「手を適度すべき一切の生産外国品
及び便宜品」の不足と感ずるの国情であり、否
して之等の外国品は「住用」と手段の
字句(の特徴)であるが、然に、生産上の加と生産物かと
で

人口対一般生産

で ある。と思はる。

併し乍ら人口過剰は一定の生産程度を標準と
する もの であり、否して生産事中度物に於ける
ゴ即ち人に海の解釈であると言ひ得る。かく
生産資料と薄く~~[illegible]~~人口の解し難きに基する固有
の国に於ける特殊の別存在すべきや様求する

キヤナンはマルサスの説を不十分なりとし、人口過剰を以て人口と生産(産業の)力との関係なりとする。彼はマルサスの食物増加率を常に人口増加率より小なりとするの誤謬を駁するが為めにこの見方を採りたるものであるが、生産力は生産に実現せられて始めて有効に人口支持の内容に関係するものである。生産力は完全の数量を決定するものであるが富とのものでなく、一定の時に於て生産物が労働者数に比例して増加一つ、ますます減少一つ、ますます

人口対仕事量

、人口の平均状態が改善一つ、ますます迅歩一つ、ますます遅歩一つ、ありやは、人口が改良よりも急速に進みつ、ありやは改良が人口よりも急速に進みつ、ありやによりて定まる」[2]とするも、中庸制度以て人口に対生活資料の関係なりとすると既に同じ事である。

人口過剰に就ては更に一の見方がある。マルサス自身食物量の外に仕事量又は労働の要求する程度を用いることがある。「農業は次にそれが著く行はれ、実際の経験名以外多数の人口を支持し得るものである。従って若し是等の人数 — Sir James Steuart が free hands

ATHENA (4)

1) Cannan, E. ~~Theories. P.138~~ Theories of Production and Distribution. P.133.
2) Mill, J.S. Principles of Political Economy (Ashley's Edition) P.191.

と云つ廿た人数ゴ此の制限生産に依つて度は
ん る 極限に達し之へしなければ、一国人口は
長く農業以外の産業に従事して増加も德件うこ
とが出来、即ち同時に小麦を炊出し得るので
ある。……かゝる状態に陥ける国の人口増加も
制定すべき精確な尺度は農物量では互くして
一所出生率の一部は物出さんるから一
仕事の分量にあるが即ち此の仕事の多少は
必然的に分働供給量即ち下層労働の度物需要力も
左右すると云ふ所の供給と之に対する需要と
と云ふ二つの作用と

「人口の増加は主として分働に対する需要
分働の供給に依つて調節せらるゝ」[2]

「準則に従へば
分働に対する需要は殆る少い。人口は特に
あるか国のあしい法律は尚十分之を使用し得
ない。従つて分働者は絶に倫理的人口抑制
七分が学の必ず低い人口を維持し得る丈の度
物量を得るに止まる[3]仕事の数多から来る人
口制限は直接食物の不足から来る制限に比す
ル此其の作用に於て漸進的であり、下層式に
つて低より妨制度なるに於ける[4]

ATHENA (4)

1) 佐久間訳. P.213–215.
2) 同上 P.114
3) 同上 P.170.
4) 同上 P.221.

行人の口増加を抑制するのに此あるは人
間とする事に基かれ制度を抑制すると
同じ事の方法である。……其の文
明とする事の目的を達するのである。

により て見る如く、マルサスは一社会に於ける資本の労働需要力に於て人口過剰の一標準を求めた。即ち資本蓄積の労働需要に増加する効果及び市場生産に伴ふ労働需要の動揺を認めたのである。エンゲルスは詳しく曰く、「労働力の生産は従来の競争の原則によりて支配せられ、従つてまた週期的恐慌及動揺に曝露せられしことは一の事実であつて、それを促迫したるはマルサスの功績である」けれども、生活資料維持の手段と労働力の維持の手段と混同せるは彼の欠陥であると。

資本対労働の関係に於ける人口過剰―マルクス

が果して彼の誤謬であるやは別問題として、マルサスにありては下の二者を混同したるは疑なきなり。現代の経済社会にありて労働者の社会的生産物より分与の生活資料を抽出するは労働者の運命によるものなる事を示すに過ぎず、人口増加の根底とせるに於て変りはない。

食物と人口なる主題を全然離れて資本と人口なる問題に移したるはマルクスである。彼はマルサス流の一般的抽象的自然法則を排斥し、「各特殊の歴史的

1) Engels, F. Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie. (Diehl u. Mombert, Lesestücke. Bevölkerungslehre. S. 222)

ATHENA (4)

生産方法はその特殊なる歴史的に発生する人口法則を有する「ものとし、而して他の所謂資本家的生産方法に特有なる人口法則に於ては、資本に對し労働人口を過剰ならしめ従て労賃を抑壓するものは労働人口の増加にあらずして、その事由は却て資本の側に存する。「労働者が既存價値を実現の必要のために存し、物的富が労働者の発展要求のために存するにあらざる如き生産方法」に於ては、資本蓄積の必然が労働需要従て労働賃金の必然を決定するのである。[2] 却も資本蓄積の過程は生産方法の技術的変革による一部労働者の失業化若くは半失業化に始まる。生産力の発展に伴ふ資本蓄積は常に不変資本の部分の増加に於てより急激に、可変資本の部分には相對的に少く現はれる。而して「労働に対する需要は総資本額によりてのみ決せらるるにあらず、寧ろその可変部分資本額によりて決定せらるるが故に、総資本額の増加と共に却つて相對的には減少する。」[3] 「かくして一方に於ては、蓄積の進行に際し作られたる増加資本

1) Marx, K. Das Kapital. Bd I. S. 569 (Volksausgabe)
2) 同上 S. 557. 恒にMalthusが食物と共に人口増加の先行条件となせるが如くに。(佐久間訳 P. 223—224)
3) 同上. S. 567

は之の大きさに比例して益々少数の労働者と
雇傭し、他方に於ては、週期的に部分的成に再
生せしめられた旧資本は従来之の雇傭せる
労働者を益々多く失業に追放する。[1] かくて資本の需
要に対し一超過する相対的過剰人口[2]即生ずる。而
かも この人口の絶対的増加に独立なる労働
者の増加は資本蓄積の此段階に於て全国民に共通なる
雇傭軍である。彼等は野生の生産の要求
に応じて現役軍と編成され、資本蓄積の停止と共に
再び砂一般的前よりも大なる数に於て、何と云
はんその大きさに比例して益々少数の労働者を

労働人口数との間の割合にあらず、寧ろ蓄積の
きさ、即ち一方では資本の大きさ、他方では
の増殖は資本の「相対的に絶えざる二つの大
の週期的動揺を繰り返す。[2] 需要と供給との
諸関係は資本の運動に対し、一度びこの支配
度び逆の運動の方向に動かされ、今度は一方を繰り返
すが如く、社会的生産も亦、一度びこの支配
的諸関係が収縮の運動に投ぜらるゝや、同様
に於ては同一労働人口の大部分は少なる労働と

ATHENA (社) 1) 同上 S.566 2) 同上 S.570-571.

16

66

15

支拂はれたる労働との間の関係である」。1) 餘剰労働即ち餘剰價値の大小に應じて労働需要は進退し従つて労働賃金は上下する。労働需要の絶對数は、資本蓄積に伴ふ可変資本部分の相對的減少に拘らず、其の絶對的蓄積の増加に應じて増加するであらう。2) 併ら可変資本の相對的減少の法則は、社會の資本の支持すべき労働者数の相對的減少、従つて産業豫備軍の相對的増加を惹き起す。而して「労働豫備軍の現役軍に對する比例の大なるに従ひ、固定的人口過剰は益々大なり」、その結果は窮乏と貧困と罪多とである。3) 以上述べし所によりて「経済学的智慧が労働者に對してその人数を資本の需要に調節すべきを説ききかすことの愚かしさを知るであらう。資本家的生産及び蓄積の機構（メカニスムス）は自らこの調節の過程を常に完成するので、必要なる調節の最初は相對的人口過剰即ち産業豫備軍の創造であり、その最後は常に増加する労働常備軍階級の窮乏と、貧困の致命的壓迫である」4) ーーーマルクスはかく論じた。5)

ATHENA (4)

1) 同上 S.556-557. 2) 同上 S.561 3) 同上 S.581
4) 同上 S.582

61

17

617

16

5) ~~Marx は~~「経済学的結果」の説唱者の一人たる Malthus をば、Marx は毒舌を以て悪口して居る。（Marx, 同上 S 552 脚註）
併し両人の立場には面白き対照が見える。Malthus は人類の生存に食物の必要を前提し、而して食物量と人口との調節は自然法に基き機械的に行はれ、その最初は人口過剰、その最後は窮乏と罪悪であると為した。Marx は労働~~者の需要~~（人口に対し）資本の~~如き~~必要を前提とし上述の機械的作用に統御せるとは類似して居る。Malthus は後その機械的統御を緩和し、預防的制限を奨励による生活状態改善の希望を大にし、之に対する個人の責任を高調した。Marx は~~学的~~無産階級による社会革命に前途の希望をつないだ。前者は善い意味での個人主義者であり、後者はいふ迄なく社会主義者であったが、共にその社会的最大関心事は人類殊にその大多数を占める労働者階級の幸福（問題社会問題の解決）であった。~~佐久間氏は Malthus の功利的思考的主張を功利主義なりとし、~~~~「之から出てくる結論として少数者は何にしても大多数を犠牲にする権利はない」~~~~而してマルサスの場合に於いて論理上その少数者の位置に置かれたのは即ち貧民であった~~ 而して人口論に就ては Marx の所説は Malthus の議論を破壊し得たりとは思はれない。何となれば人口を支配するものは結局に於て生活資料であるから人口増加及び生活資料増加の相互的関係に就て論ぜざる限り、Malthus の所論は~~破られるのみならず~~その根本に触れざる生活状態の概念~~の進歩~~（生活資料~~の生産~~~~の進歩~~、直接には労働の需要）の状況に応じて~~人口調節~~結婚及び出生に預防的制限を注意するは、（その根本的効力は別として、）如何なる社会に於ても生活程度向上~~の上に~~に対し有用なる（実際上の）注意たるを失はない。~~Malthus は Godwin~~ Malthus は Godwin, Owen 等を批評した語を以て Marx に準ずるであらう。

資本家的~~経~~経済社会即ち~~労働者自由なる身分を有する労働者は又自由の労働によりてのみ~~労働者が「自由なる身分」を有し従ってその生活も維持し得するには自ら労働に服せざるも得~~するを要する如き社会関係に於ては、如何に社会に生活資料が豊富に生産せられても、労働者は之に対する購買力、即ち賃銀、従って労働の報酬を得なければ、之によりてその生活を維持し又その生活程度を向上せしむるを得ない。故に現代社会の人口法則として資本対労働の関係を主張せる Marx の功績は十分に認めなければならない。併し労働供給の基礎として人口の自然的増加、労働者の賃銀によりて購買せらるべき一般生活資料の生産は~~資本的社会に~~

ATHENA (4) ~~この関係は、Marx の人口論の~~基礎的根本的に~~ありても~~資本家的社会にありても厳密せらるべき基礎的根本的関係である。Malthus の人口論と Marx の人口論とは相補充すべきものであって、相排斥すべきものでないと思ふ。—— 拙稿、人口運動に関する研究（経済学論集 加藤博士記念号）。

人口過剰の実在

私は以上人口過剰の意義、即ち人口過剰とは何にあるかを説明する国像に於て過剰なりやに関し数個の学説を紹介した。然らば果して人口過剰なる現象は実在するや。

失業の実在

労働人口対労働需要の関係に於ける人口過剰の実在

さて、労働人口対労働需要なる関係に於ける人口過剰、即ち失業の実在については之れを現代社会の直面として、何人も眼見、耳聞く所である。労働需要の動揺及び之に伴う労働者数の増加は、資本家的経済社会に内在する法則である。

このマルクス流の人口過剰論はマルサス流の人口過剰論を無用化せるものと私は思はない。寧ってマルサス流の人口現論はマルクス流の人口過剰論の根底として活在するものである。マルクス説による相対的人口過剰が「固定的過剰」となる為めには、人口の自然的増加の趨勢に変化なきことが除外せらるるを得ず、又貨幣の購買力はこれによりて購買せらるべき生活資料の生産を凌駕しなければならぬから。然るに私はマルサス流即ち人口増加率と食物増加率とを対比に立脚する人口過剰の実在如何を見なけ

人口増加率

提唱せられはなくない。而して近世に於ける生産の増加と人口増加率の減少とは事実に於てマルサスの所説をくつがへしたるかの如く、又学者也之を駁撃する者が多くなった。[1] 併し諸学者の説もマルサスに対し修正説たる点に止まり、根本的に之を打ち崩したりとは思へないのである。

人口増加率の減少についてはマルサスは米国を例にとりて、「人口は制限をせらるなければ二十又は毎年に倍加する。換言すれば幾何級数的に増加する」と為した。[2] 二十五年なる数字は重要なるものであり、彼にとりては制限なき状態に於ては人口は飛躍的に増加する傾向あるを主張したのである。然るにスペンサーは生物学上動物は個体発育の進歩性に伴ひ種族保存の本能ネルギーは却て減少するが故に、人類も文明進歩と共にとの繁殖率を減ずべしと説き、[3] カウツキーは人類の繁殖率も亦固定的一般的にあらず、(社会的)(諸)生活条件に強く依りて異るものであり、女子の社会的生活的地位に応じて異るものであり、

ATHENA (4)

1) Elster, L. Bevölkerungswesen. (H.d.S. 4te Aufl. S.803)
2) 高野大内共訳、前出書 P.21
3) Spencer, H. Principle of Biology. Vol II. PT.VI.

(Vermehrungstendenz)

(Vermehrungspotenz)

「人口増殖力の歴史は女子労働の歴史なりしと」

確すること。モンベルトは此世の切迫感が過度に重さ、「何日なほマルサス説を維持せんと

欲せず広く人口増正を加へさるべからず。マルサス

は増殖及び文化の増加の性質に対する異常な

認めたれども、之と共生産の大きさとの間

に密接なる関係あるも統計なかつたといい

ひ、ウオルフは物質的増加力と増加傾向

とを別し、之化傾き対等に於て

の内容は一致すれども、又化進みたる

統計に於ては後者に前者に急増の傾向を示唆すると共に却つて人口は飢餓的増殖の人口論に別個の解釈を与へ

人と訴へたり。[3] 之等は未だ証明せらるべき生理

学的観視に立つか、然らざるにせよ、マルサス自身

の認めたる人口に於ける明白上の統制的制限の効果を

従来一たるべきものとあるべき。人口は「制限」せらるべ

二十五年間に加増す。

~~教育及び道徳的に増加す。~~ 経済領域の進展は人口を

しつて見ると、飢餓を誘ひし時以来、人口は

ますます増加せるに対して、一定の限度が極めて流動であつて、人口は

1) Kautsky, K. Vermehrung und Entwickelung in Natur und Gesellschaft. S. 156 ~~[illegible]~~
2) Mombert, P. Bevölkerungslehre. S. 21. Ein neuer Gegner des Malthus. (Z. f. S. ~~[illegible]~~ IV. Jahrg.) — Mombert. 同前書 S. 22. Elster 前書 S. 796 に云ふ。
3) Wolf, J. Ein ~~[illegible]~~

毎二十五年に倍加せむるは勿論、倍加の目的を達する為めには、三百年乃至四百年、或はそれ以上を要する有様であることがわかる。若その或るものについては、その人口は停滞し或は減少する事実すらある」。[1] これは人口の自然増加に対する「妨げ」の存在を示すものであって、人口増加力の存在を否定するものではない。

マルサスは人口増加が幸についてはアメリカ合衆国を例の実例に基き数学的級数的なる生産物の計数を示せるに拘らず、食物増加幸についてはこの島国たる英国を例示した。[2] 之れ明らかに不正当なる比較であるのみならず、食物の算術級数的増加幸なるものは全然彼の独断的産物である。米国人口が毎二十五年ごとに幾何級数的に増加したりとせば、それらの「北米諸植民地にありては、上述の期間内にその生産物は二倍となり四倍となりたることは明

1) 高野岩三郎、前出書 P.58−59.　2) 同上、P.21.